

脱原発・放射能汚染を考える

東海第2原発の再稼働をゆるさない！ 大飯原発3・4号機差し止め訴訟・控訴審判決に抗議する

東海第2原発は東京までたった100kmで、周囲に人口が密集する「首都圏原発」である。30km圏に96万人が居住し、首都圏全域が200km圏内に入る。この原発は、福島原発事故の発生した3月11日にも、外部電源を喪失し、海水の流入で非常用発電機が水損し、原発事故寸前だったのです。この老朽炉を再稼働することは認められません。

水戸市議会で東海第2の再稼働を認めない意見書

水戸市議会は6月19日、原電の東海第2原発について、「現時点での再稼働を認めない」意見書を賛成多数で可決した。「実効性が伴う避難計画の策定が不十分として、再稼働を前提とした運転延長は認められない」とした。水戸市は原発30km圏内で、事前了承なしには再稼働しない協定を結んでいる。高橋市長は、「実にまっとうな意見書が可決された」「真摯に受け止める」と述べた。

銚子市議会でも22日、市民からの「東海第2原発について、重大な危険性があるので、運転延長を認めず、廃炉にすること」という陳情書を賛成多数で可決した。

とめよう！東海第二原発 首都圏連絡会

東海第2原発の危険性を伝え、運転延長・再稼働をとめるために、「とめよう！東海第二原発 首都圏連絡会」が結成され、運転延長・再稼働反対の署名運動を展開中である。東海第2原発は福島原発と同じGE製の欠陥炉で、稼働40年目の老朽炉である。それだけでなく、東海第2原発の近辺2.8kmには「再処理工場」があり、大量の放射性廃棄物が蓄積されている。こんな危険な原発は直ちに廃炉にすべきだ。

大飯原発3・4号機運転差し止め請求を棄却

名古屋高裁金沢支部(内藤正之裁判長)は4日、運転差し止めを命じた一審・福井地裁判決を取り消し、原告

側の請求を棄却する判決を言い渡した。判決理由で「原子力規制委員会の新規規制基準に違法・不合理な点はなく、大飯原発が同基準に適合するとした判断にも不合理な点はない」と指摘。「**原発の危険性は社会通念上無視**できる程度にまで管理・統制されている」と判断した。

6月23日 沖縄「慰霊の日」 運枯稼働はアジアの緊縮緩和に逆行し全く容認できない

沖縄は23日、戦後73年目の沖縄戦の犠牲者を悼む「慰霊の日」を迎えた。沖縄各地で20万人を超える沖縄戦の犠牲者を追悼する慰霊祭が営まれた。糸満市摩文仁の平和祈念公園では沖縄県全戦没者追悼式が開かれた。追悼式では翁長知事が平和宣言。遺族連合会宮城会長が、普天間飛行場の早期移転と、「戦争につながる新基地建設に断固反対」を訴えた。中学3年生の相良さんの平和の詩「生きる」が朗読され、会場から万雷の拍手を浴びた。沖縄は辺野古新基地建設反対を闘い続けている。



翁長知事の平和宣言(二〇一八・六・二三)

二十数万人の尊い命を奪い去った地上戦が繰り返されてから、73年目となる6月23日を迎えました。

私たちは、この悲惨な体験から戦争の愚かさ、命の尊さという教訓を学び、平和を希求する「沖縄のこころ」を大事に今日を生きていきます。

戦後焼け野が原となった沖縄で、私たちはこの「沖縄のこころ」をよりどころとして、復興と発展の道を力強く歩んできました。

しかしながら、戦後実に73年を経た現在においても、日本の国土面積の約0.6%にすぎないこの沖縄に、米軍専用施設面積の約70.3%が存在し続けており、県民は、広大な米軍基地から派生する事件・事故、騒音をはじめとする環境問題等に苦しみ、悩まされ続けています。

昨今、東アジアをめぐる安全保障環境は、大きく変化しており、先日の、米朝首脳会談においても、朝鮮半島の非核化への取り組みや平和体制の構築について共同声明が発表されるなど緊張緩和に向けた動きがはじまっています。

平和を求める大きな流れの中にあっても、20年以上も前に合意した辺野古への移設が普天間飛行場問題の唯一の解決策と言えるのでしょうか。日米両政府は現行計画を見直すべきではないでしょうか。民意を顧みず工事が進められている辺野古新基地建設については、沖縄の基地負担軽減に逆行しているばかりではなく、アジアの緊張緩和の流れにも逆行していると言わざるを得ず、全く容認できるものではありません。「辺野古に新基地を造らせない」という私の決意は県民とともにあり、これからもみじんも揺らぐことはありません。

(中間部省略)

三菱重工 トルコ原発早期着工に慎重

(6/21) 朝日
三菱重工社長はインタビューで、トルコでのシノップ原発の新設計画について、「日本とトルコの政府間できちんと話をして、それぞれの関連企業も入り、全員の意見が一致しないと難しい」と述べ、早期着工に慎重な姿勢を示した。計画では黒海沿岸のシノップ地区に原発4基を建設。三菱と仏アレバ社の新型原子炉を採用する。日・仏・トルコの企業連合が経営主体となるが、日本の伊藤忠は離脱を表明し、「企業連合の行方が不透明」になっており、どこが主導するかも「決まっていない」と説明した。約2兆円とされていた総事業費は2倍超えに膨らむ見通しで、それを基に事業の見直し協議に入ることを示唆した。

日立株主総会で英原発建設は収益重視

(6/21) 朝日
日立製作所が6月20日に開いた株主総会では、株主から東芝が米国の原発事業で経営危機に陥ったことに触れ、英国での原発新設計画について不安視する声が出た。経営側からは、計画について「株主の皆様にご迷惑のかからないように経済合理性を含めて対応していく」として、着工の条件として収益性を重視することを強調した。

京都府知事、再エネ促進、老朽原発廃炉

(6/27) 京都
京都府議会で6月27日、西脇京都府知事は、原発再稼働反対の声のある中で、エネルギー政策を質問されて、「原発に依存しない社会の実現を目指す」として、再エネを拡大させる方向を強調した。エネルギーの地産地消をめざして、再エネを供給する地域新電力会社の設置を目指す」と表明した。老朽原発の再稼働問題については、「老朽原発は原則廃炉で、市民の安全が確保されること、その一点で対応していく」と述べた。

火力リストラ 風力が進める

(6/28) 日経産
米ゼネラル・エレクトリック(GE)や独シーメンスは、火力発電事業のリストラを進め、風力発電事業を拡大している。GEは電力部門から再エネ部門を独立させ、拡大してきた。シーメンスもスペインのガメサ社と風力部門で事業統合し、世界シェアでトップを走っている。2位はデンマーク社、3位が中国社、そして4位がGEである。一方、世界電力部門大手である三菱重工業は風力発電の規模が小さく、いまなお火力発電を柱に据えざるを得ない状況である。洋上風力は立ち上げたが、陸上風力では殆ど実績がない。

大地震 太平洋岸は高確率

(6/26) 朝日ほか各紙
政府の地震調査研究推進本部が26日に、今後30年以内に特定の地点が強い揺れに見舞われる確率を示す「全国地震動予測地図」の2018年版を公表した。昨年末に見直された千島海溝沿いの地震活動によるM8.8程度の巨大地震を組み込んだことによって、北海道南東部の確率が大幅に高まった。赤く評価された地域と周辺には柏崎刈羽、東海第2、伊方、玄海の原発が存在している。日本海側での活断層による地震は低く評価されているが、先日の大阪地震程度のものはどこにでも発生する状態である。



7/7 「森友問題から大阪維新の会のヤミを暴く!!!」

決裁文書改ざんや膨大な交渉記録の隠ぺいなど、「森友問題」はもはや民主主義の根幹を揺るがす深刻な事態となっています。

しかし、「森友問題」は大阪府が小学校の設置基準を引き下げたことや大阪府の私学審議会が瑞穂の國記念小學院を「認可適当」としたことに端を発していることは忘れてはなりません。また、大阪維新の会の議員たちが小学校の建設業者を紹介するなどさまざまな形でバックアップしたことも明らかになっています。

本集会では、安倍政権はもちろん、瑞穂の國記念小學院に大阪維新の会がどのように関わったのか、大阪維新の会とは何なのか、その責任はどこにあるのかを考えます。(集会案内チラシの呼びかけ文)

7月7日(土) 19:00~アクア文化ホール



決裁文書改ざんや膨大な交渉記録の隠ぺいなど、「森友問題」はもはや民主主義の根幹を揺るがす深刻な事態となっています。
しかし、「森友問題」は大阪府が小学校の設置基準を引き下げたことや大阪府の私学審議会が瑞穂の國記念小學院を「認可適当」としたことに端を発していることは忘れてはなりません。また、大阪維新の会の議員たちが小学校の建設業者を紹介するなどさまざまな形でバックアップしたことも明らかになっています。
本集会では、安倍政権はもちろん、瑞穂の國記念小學院に大阪維新の会がどのように関わったのか、大阪維新の会とは何なのか、その責任はどこにあるのかを考えます。

- ※パネルディスカッション
パネラー 片岡伸行さん(『週刊金曜日』編集部)
横田一さん(ジャーナリスト)
コーディネーター 木村真さん(森友学園問題を考える会・豊中市議)
※大阪府議会の現状と責任
石川たえさん(大阪府議)
インタビュー 山本いとくさん(森友学園問題を考える会・前豊中市議)
※国会報告 辻元清美さん(衆議院議員・予定)

※日時 2018年7月7日(土)19:00~(開場18:30)
※会場 アクア文化ホール(豊中市立文化芸術センター中ホール)(阪急「曾根」駅から徒歩5分)
※参加費 500円(障害者・介助者、学生 300円)
※主催 森友学園問題を考える会
連絡先 TEL/FAX 06-6844-2280

※facebookページやTwitterでも森友学園問題を発信しています。「森友学園問題を考える会」と検索、またはQRコードからどうぞ!

大阪地検特捜部の「財務省関係者の不起訴」を不服として検察審査会に提訴

大阪地検特捜部は5月31日に、告発されていた佐川宣寿・前財務省理財局長ら38人を全ての容疑で不起訴とした。これに対して佐川前理財局長等を告発してきた「森友学園問題を考える会」は6月14日に検察審査会に審査の申し入れを行った。すでに全国の市民グループが同様の申し立てを行っている。



検察審査会は、全国の裁判所に165あり、一般市民の中からくじで選ばれる審査員が、検察の処分についての是非を審査する。市民の良識下で「起訴相当」が期待できる。

「米朝首脳会談」の成功をアジアの平和と非核につなげよう

6月12日、シンガポールで米朝首脳会談が行われ、朝鮮半島において持続的で安定した平和体制を構築するために共に努力することが約束された。朝鮮半島における戦争の危機は後退し、平和共存と繁栄への道が開かれた。この成果は、「トランプの暴走」であったり、「北朝鮮や中国」の勝利ではなく、韓国のそして東アジアの人々の、戦争に反対し、平和で非核の東アジアを作りたいとの想いの成果であった。我々もまたその一翼でありたい。

トランプ米大統領と金正恩国務委員長の米朝首脳会談は、2人による冒頭の会談に続き拡大会合が開かれ、共同宣言を発表して成功裏に終了した。

ボルトン米大統領補佐官の「リビア方式による解決」発言と、それを非難した金桂冠北朝鮮第1外務次官の声明で、一時は中断の可能性のあ



った会談は、文在寅韓国大統領の努力もあって予定通り開かれた。緊張と戦争の危機への回帰は防がれた。

会談では「非核化に向けた行動を約束する」として段階的实施が約束され、米朝間で善意の対話が行われている間、米国は「米韓軍事演習を中止し、北朝鮮に対する安全担保を提供する。対話と交渉で関係を改善していく」と表明したと、朝鮮中央通信は発表している。

トランプ米大統領が、急に平和主義者となったとは期待できない。首脳会談の成果をもとに、緊張を緩和させ

平和と非核の東アジアと朝鮮半島を構築することは、平和と反戦の勢力の課題であり任務である。

日本のマスコミは首脳会談に対して、「具体策示せず」（朝日・読売・毎日）・「時期や検証先送り」（日経）とケチを付け、トランプ自身が「危険な挑発行為」という米韓軍事演習の中止についても、「譲歩が過ぎる」「安保リスク注視」と評価。米国の報道機関も、「トランプ、北朝鮮への熱情湧出」（ニューヨーク・タイムズ）、「サミットは金正恩の勝利」（ワシントン・ポスト）、「演出は上出来だったが、中身はどこに？」（ポストグローブ）と否定的である。日本でも小野寺防衛相が「非核化は何も進んでいない」と表明するなど否定的対応をとり続けている。

一方、韓国では、13日に地方選挙で与党が70%以上の支持を得て大勝し、平和の進展への国民の支持を示した。22日には、朝鮮戦争での離散家族の再会のための南北赤十字会談が再開された。20日に北朝鮮の金委員長は中国との会談で「段階的な」核協議を表明し、中国は経済発展への全面的支援を約束した。

米政府は18日に「米韓軍事演習の中止」を発表し、北朝鮮は米兵遺骨200柱返還を準備している。共同声明は着実に実行されている。共同声明後にトランプ大統領がすぐ行うとしていた米朝会談は1日に板門店で開始され、それをもとに、ポンペオ国務長官と北朝鮮の協議が準備中である。在韓米軍司令部がソウルから韓国南部へ移転された。これは北朝鮮の長距離砲を避けるための戦争準備だとも言われている。

米国は今まで政権が変わると、無理難題を吹きかけて平和協定を反故にし、核攻撃の恫喝を繰り返してきたのは米国である。米国政府が共同声明を誠実に実行することを要求する。安倍政権は平和への動きを妨害するな。

米朝首脳会談 共同声明（部分）

- 1 米国と北朝鮮は、両国民が平和と繁栄を切望していることに応じ、新たな米朝関係を樹立することを約束する。
- 2 米国と北朝鮮は朝鮮半島において持続的で安定した平和体制を構築するために共に努力する。
- 3 2018年4月27日の板門店宣言を再確認し、北朝鮮は朝鮮半島の完全な非核化に向けて努力することを約束する。
- 4 米国と北朝鮮は（朝鮮戦争における米国人の）身元特定済み遺骨の即時送還を含め、捕虜や行方不明兵の遺骨収集を約束する。

宇宙空間を飛ぶミサイル避難訓練のばかばかさ！

政府は、北朝鮮の弾道ミサイル発射を想定して、全国各地で予定していた住民避難訓練を、ミサイル発射の可能性は低いとして中止する。昨年3月以降、25都道府県で計29回の避難訓練を行ってきた。文科省は、今年2月14日付けで、ミサイル発射時の避難行動などを盛り込んだ手引書を全国の学校に配布する。

日本上空ではなく、宇宙空間を通過する弾道ミサイルを日本への攻撃のように描き、意味のない「避難訓練」をするのは、子どもたちに「戦争」を刷り込むものである。

一方、沖縄で子どもたちを危機にさらしているのは、米軍のヘリコプターや戦闘機であり、米軍基地である。事故が起きても飛行停止も要求しない安倍首相である。

陸上イージスの配備を止めろ！

安倍政権は、トランプ米大統領に要求され、「地上イージス」システムを購入し全国2箇所に配置するとした。北朝鮮からハワイ諸島への通路の秋田、グアム基地への通路の山口県萩市にである。米朝関係の改善を受け、秋田県も山口県もそれを見直すことを要求している。

政府は「国全体の抑止力」「ミサイル防衛以外にも利用」と述べ、導入方針を強行しようとしている。対中・対露も含む東アジアでの緊張激化をもたらす配備は中止すべきである。



AI特集② AI面接での選考と顔認証ビジネス

ロボット面接官によるAI面接は人権を守れるか？

今年の3月から、大学生の「就活」が始まった。昨年からはスマホを使ったシステムが大手食品会社など10社以上に導入され、今年からは人型ロボットに組み込んだシステムも使われはじめている。

受験者が会社から送られてきた受験票のQRコードをスマホで読み込むことで試験が開始する。システムは1時間以上にわたって100問以上の質問を行い、受験者は口頭・スマホ経由で回答する。システムは回答を記録・評価するだけでなく、カメラによって顔と視線の動き、スマホ操作の指の動きから、「ためらい」「迷い」「嘘」を見破るといふ。評価項目ごとに面接記録が集計され、企業が求める人物像や採用基準に合わせて得点でも評価される。

現在のところは大量の受験者の一次面接として利用されている。このデータを蓄積し、就職後の実績とを結びつけることでより正確さを期すという。

今年5月に施行された、EUの「個人データ保護規則」では、「AIなどによる自動処理だけによって重要な決定が下されない権利」が明記され、データ分析の結論について、該当者に論理を説明する「透明性の確保」がうたわれている。AIが勝手に人格と能力を評価したデータが、ビッグデータとして利用されると、社会的な差別につながりかねない危険性を含んでいる。

急激に拡大する「顔認証」ビジネス／「監視社会」が始まっている？

右の写真の2番目はNECが開発した人の視線を推定し、挙動不審な人物を監視するシステムである。その下は、インド政府がNEC等の生体認識技術を使って、12億人の国民の指紋や虹彩を登録させている写真。NECは画像監視で有名な英国警察に強い英IT企業を買収し、世界で生体認証技術を中心にソフト技術を含めセキュリティ事業を強化している。

日本、中国、米国、イスラエルなどの各国の企業は、顔認証、虹彩、指紋、指静脈、声などの生体認証技術と、SNSへの書き込みなどのサイバー空間情報などビッグデータを結合することで、「監視社会」技術の販売を強化している。一般には入室認証装置や販売促進データとして利用され、軍や警察では、要注意人物の特定、飛行場や諸施設での不審者の監視、テロ対策に利用されている。中国系企業がケニアやアフリカ諸国で治安監視システムを納入するなど、国民を監視し「治安を守る」手段として利用されている。

書店の万引き防止顔認証システム

顔認証システムは、飛行場や警察の監視カメラだけでなく、一般の商店でも利用され始めている。入店者の顔認証から性別・年齢・顧客情報を検索し接客に利用したり、来店者の傾向を判断するシステムも発表されている。

その1つが、書店の悩みの種である万引きを防止するための顔認証システムである。「万引き常習者」や「要注意人物」データを蓄積し、カメラで発見すると、警報が店内パソコンに送られ、BGMが切り替わり店員に監視を呼びかける。今年中に100店程度に導入されるという。いやな世の中である。

ペッパー面接官 怒濤の質問攻め

タレントアンドアセスメント AI面接官 (GROW)

3000人分の面接データの蓄積

話し方、表情、動作、精神状態、態度、化装など分析

面接生

- 1問あたり60秒以内の回答
- 質問数は最大で280問 (面接1時間以内の対応可能)
- 面接時間は最大2時間以内

得意項目(面接前)

- ・インテリジェンス
- ・コミュニケーション能力
- ・柔軟性
- ・感受性
- ・社会適性
- ・自覚力

得意項目(面接中)

- ・インパクト
- ・理解力
- ・表現力
- ・ストレス耐性

結果はリポート

面接データを統一して公正に選考育成を促すITソリューション

マイナビ AIチェック (HR)

1000件 / 10分で処理

エンリッチメント

新しい人材抽出、コピペ検出

ISS AI適性検査 (GROW)

1000秒以下

指の動かし方で面接者の心の動きや意図、性格のタイプや仕事への適性を診断

セキュリティに命運を懸ける 競合ひしめく顔認証ビジネス

NECは何の会社になるのか。その問われぬ際、新野社長は顔認証技術を活用したセキュリティ事業を始める。確かに、技術は世界トップレベルだが、ビジネスで勝つには別問題だ。

人の視線を推定するNECの技術。挙動不審な人物を監視カメラで見つけ、職務質問などをして犯罪を防ぐ

インド政府はNECと(A)IDEMIAの生体認証技術を使い、国民12億人に指紋や虹彩を登録させている

顔認証書店万引き防止

常習犯が来店 → BGM変更

要注意人物の来店を検知・通知する

店内音楽を変更

要注意人物

資格 ビジネス

カメラ

クラウドでデータ分析・保存

注意

責任者にメール送信

日経産業新聞、週刊ダイヤモンド等から

7/13 中国人強硬陳述行 国陪陪公最終弁論

いつ実質審議なしで打ち切りとなるかの緊張の中で積重ねられた審理は、昨年11月の李鉄垂さんの原告尋問、今回の張忠傑さん、韓建国さんの2人の最終陳述が認められ、実質審理を勝ち取ってきた。

裁判所での事実整理は進んでいる。その事実

を認定させ、正しい評価を要求して勝訴を勝ち取る。

今回の最終弁論では、最終陳述と「最終準備書面」が提出される。法廷を満員の傍聴者で埋め尽くし、最後まで、悔いのない闘いを展開して行こう。

第14回口頭弁論 日時:7月13日(金)

10:00~ 大阪地裁202大法院

裁判後に弁護士会館で「原告と共に闘う連帯集会」 11:00~

